

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 5. 18 第 193 回国会第 13 号

5 月 18 日（木）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 40 号）

- ・山本農林水産大臣、萩生田内閣官房副長官、義家文部科学副大臣、齋藤農林水産副大臣、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

江 藤 拓君（自民）

- ・年間販売計画に記載された販売予定数量と実績が大幅に乖離した場合、どのように対応するのか。
- ・生乳販売の部分委託について、いわゆる「いいところ取り」を排除するため、どのように対応するつもりか。
- ・適正な制度運営に向けての農林水産大臣の決意を伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・酪農における中長期的な人材育成に向けどのように取り組んでいくのか。
- ・年間販売計画に関する報告に関し罰則が適用された場合、生産者補給金等は交付されないこととなるのか。
- ・どのような場合に集送乳調整金が交付されないこととなるのか。

宮 崎 岳 志君（民進）

- ・学校法人加計学園の獣医学部創設に関し文部科学省が作成したとされる文書にある、平成 28 年 10 月 7 日の萩生田内閣官房副長官の発言内容は事実か。
- ・学校法人加計学園の獣医学部創設に関し、内閣府から文部科学省へ「総理の意向」である旨の発言がされたことはあるのか。
- ・学校法人加計学園の獣医学部創設のパブリックコメント実施に関し、内閣府から農林水産省への協議があったのはいつか。

村 岡 敏 英君（民進）

- ・農林水産省は、酪農家の指定生乳生産者団体制度に対する意見をどのように把握しているのか。
- ・本法案は酪農の経営基盤を高めることに資するとはいえないのではないか。
- ・年間販売計画が適合すべき基準としてどのようなものを考えているのか。

畠 山 和 也君（共産）

- ・平成 28 年 12 月に成立した環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律は、11 か国で T P P 協定が発効した場合も施行されるのか。
- ・本法案は指定生乳生産者団体の乳価交渉力の強化につながるのではないのか。
- ・本法案は、平成 27 年 3 月に策定された「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」と整合性がとれているのか。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・加工原料乳生産者補給金の交付対象者を拡大する理由は何か。
- ・飼料価格の上昇及び自給飼料の生産拡大について、農林水産省はどのように考えているのか。
- ・畜産クラスターの規模について、農林水産省はどのように考えているのか。